

2021 年 9 月 9 日

各 位

東京都紙商組合  
日本紙商団体連合会  
事務局

## 経済産業省【周知依頼】 紙・紙加工産業取引ガイドラインの改訂について

当団体の運営にご指導ご協力を賜わり、厚く御礼申し上げます。

経済産業省より、下請中小企業振興法に基づく「振興基準」の改正を反映し、「紙・紙加工産業取引ガイドライン」の改訂が行われ、下記のような周知依頼がありましたのでご連絡をさせていただきます。

経済産業省では、紙・紙加工産業における下請適正取引推進のため、関係業界の方々にもご協力を頂き、平成 22 年に「紙・紙加工産業取引ガイドライン」を策定し、平成 26 年、27 年、29 年、31 年と必要な改訂を行ってまいりました。

このたび、令和 3 年 3 月末に、下請け事業者と親事業者の望ましい取引関係の基準となる下請中小企業振興法に基づく「振興基準」の改正※①が行われました。

また、下請代金の支払の更なる適正化を図るため、令和 2 年 7 月に中小企業庁が設置した「約束手形をはじめとする支払条件の改善に向けた検討会」による議論を経て、「中堅企業・中小企業・小規模事業者の活力向上のための関係省庁連絡会議」で設置された「中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ」※②において、約束手形から現金払や電子的決裁手段（電子記録債権等）への移行を通じた約束手形の利用の廃止に向けた取組の方針を示し、令和 3 年 3 月には「約束手形をはじめとする支払条件の改善に向けた検討会」の議論を取りまとめた報告書※③を公表しました。

これらのことから、「振興基準」の改正内容及び上記ワーキンググループや報告書等で示された、下請け取引に関する今後の取組み方針を「紙・紙加工産業取引ガイドライン」にも反映する改訂を 8 月に行いました。主な改訂内容は添付の「ガイドライン改訂のポイント」をご参考ください。

つきましては、本ガイドライン及び振興基準などご参考いただきつつ、取引の適正化に向けて取り組んでいただくと幸いです。

◎紙・加工産業取引ガイドライン（令和 3 年 8 月改訂）

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/guideline.htm>

（参考）

※① 下請中小企業振興法の概要・改正概要

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/shinkoukijyun.htm>

※② 中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/katsuryoku\\_kojyo/katsuryoku\\_kojyo\\_wg/dai1/gijisidai.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/katsuryoku_kojyo/katsuryoku_kojyo_wg/dai1/gijisidai.html)

※③「約束手形をはじめとする支払条件の改善に向けた検討会」の議論を取りまとめた報告書

[https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/shiharaikaizen/2021/210315shiharaikaizen\\_report.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/shiharaikaizen/2021/210315shiharaikaizen_report.pdf)

（元リンク）<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/index.html#shiharaikaizen>